

## 第 2 章

### 長 野 市 の 概 要

## 第2章 長野市の概要

### 1. 市の概況

#### (1) 沿革

本市は、長野県の北部に位置する県都中核市で、周囲は上信越高原国立公園をはじめとする美しい山並みに抱かれ、日本アルプスの清流を集める犀川と詩情豊かな千曲川など、四季折々の大自然の恩恵を受け、善光寺平を中心に約 1,400 年の長きにわたり、善光寺の門前町として栄え、武田信玄と上杉謙信が戦った川中島合戦場、城下町松代、伝説の里戸隠や鬼無里など全国的にも知られています。

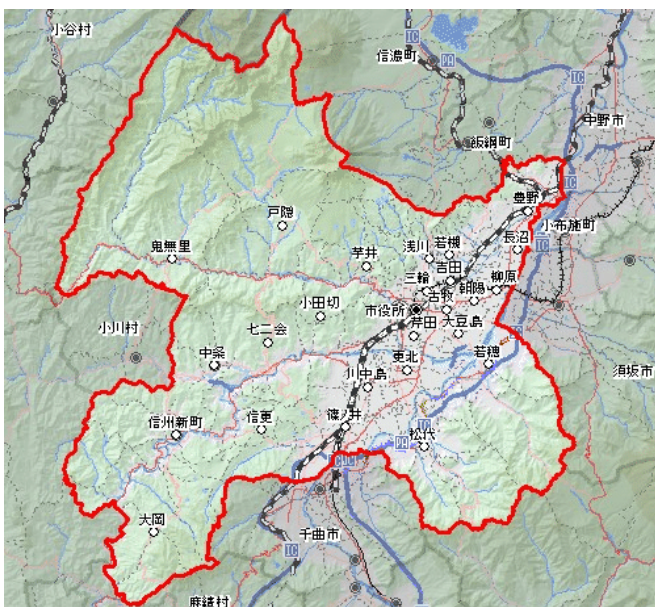
明治 30 年の市制施行により、県内で初めての市として長野市が誕生し、中央の出先機関や経済・文化面にわたる中心的機関が集中され、また、信越本線・中央線が開通するなど、政治・経済・文化及び交通の要衝として急速に発展しました。

その後、数度の合併を経て、昭和 41 年の長野市、篠ノ井市、松代町、若穂町、川中島町、更北村、七二会村及び信更村の2市3町3か村の大合併以降、高度経済成長期の発展の中で人口が急増し、道路などのインフラとともに、小中学校などの公共施設の整備が進められました。

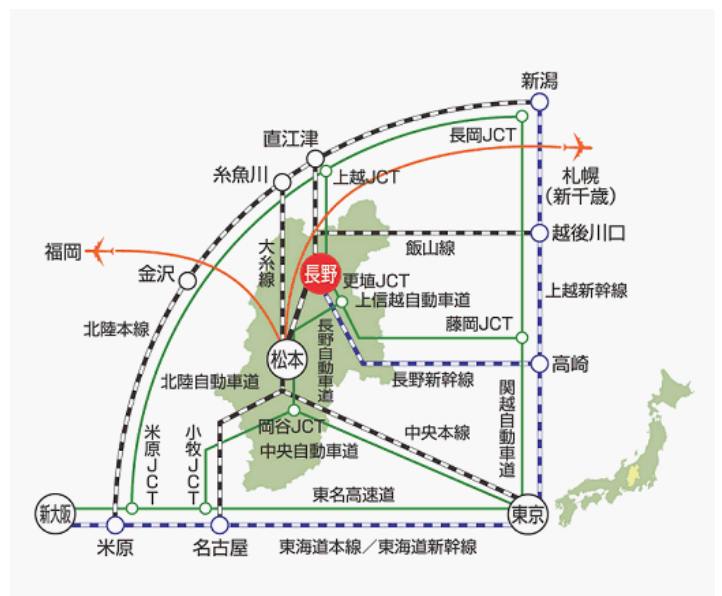
平成 10(1998)年のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催により、長野新幹線や長野自動車道及び上信越自動車道などの高速交通網が整備され、大都市圏がより身近になるとともに市内の都市基盤整備も急速に進みました。

平成 11 年 4 月には中核市に移行し、平成 17 年1月に豊野町、戸隠村、鬼無里村及び大岡村を編入合併、平成 22 年1月に信州新町及び中条村を編入合併して更に市域を拡大し、県都としての新たなまちづくりを推進しています。

市 域



交 通 網



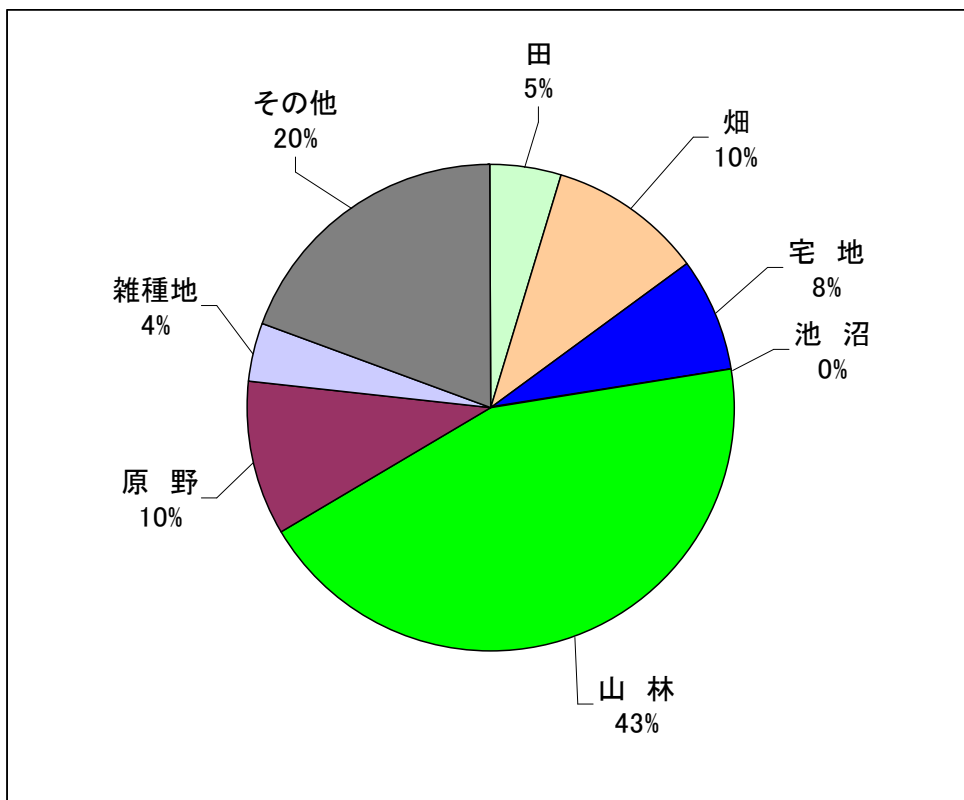
## 第2章 長野市の概要

### (2) 市域面積

市域面積は、834.85km<sup>2</sup>で、東西 36.5km、南北 41.7kmです。

地目別の土地面積割合を見ると、宅地が8%、田畑が 15%となっています。また、市域の半分は、山林・原野が占めています。

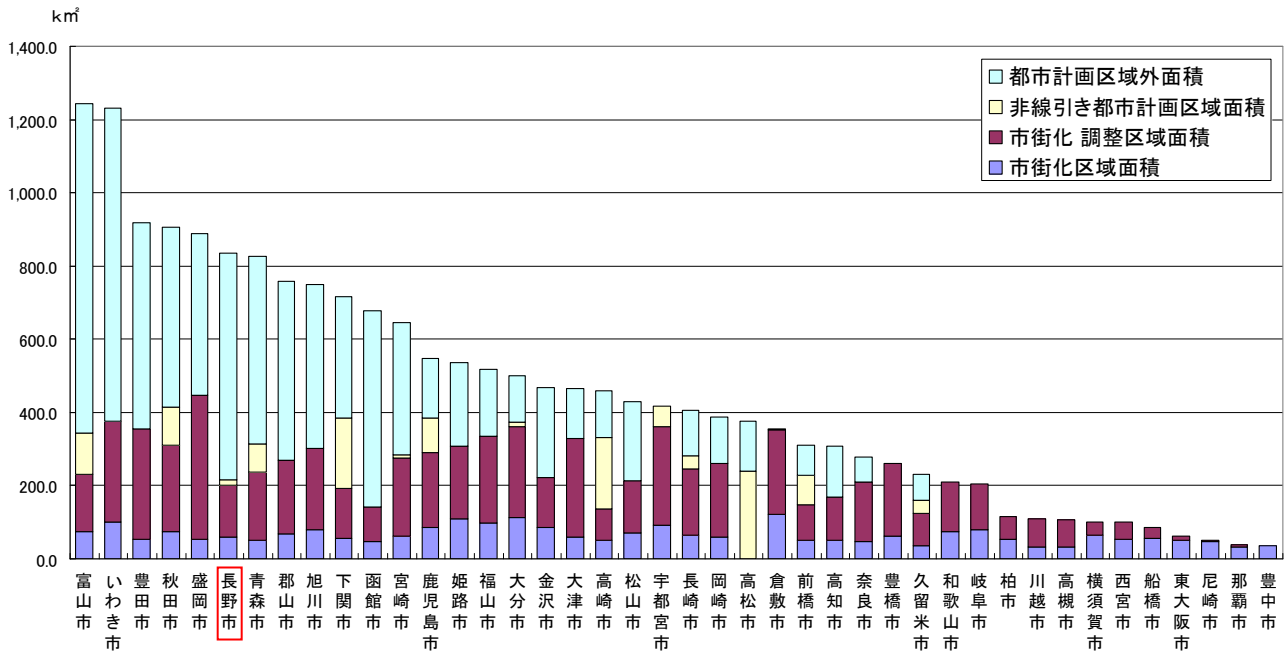
地目別土地面積割合（資産税課『平成 24 年度固定資産概要調書』）



中核市※の市域面積比較のグラフを見ると、一番広い市域は、富山市(1,241.85km<sup>2</sup>)で、本市(834.85km<sup>2</sup>)は、6番目の広さとなります。

市域に占める都市計画区域外面積の割合は、市域が広いほど高い傾向にあります。

中核市の市域面積比較



(中核市市長会 都市要覧から作成)

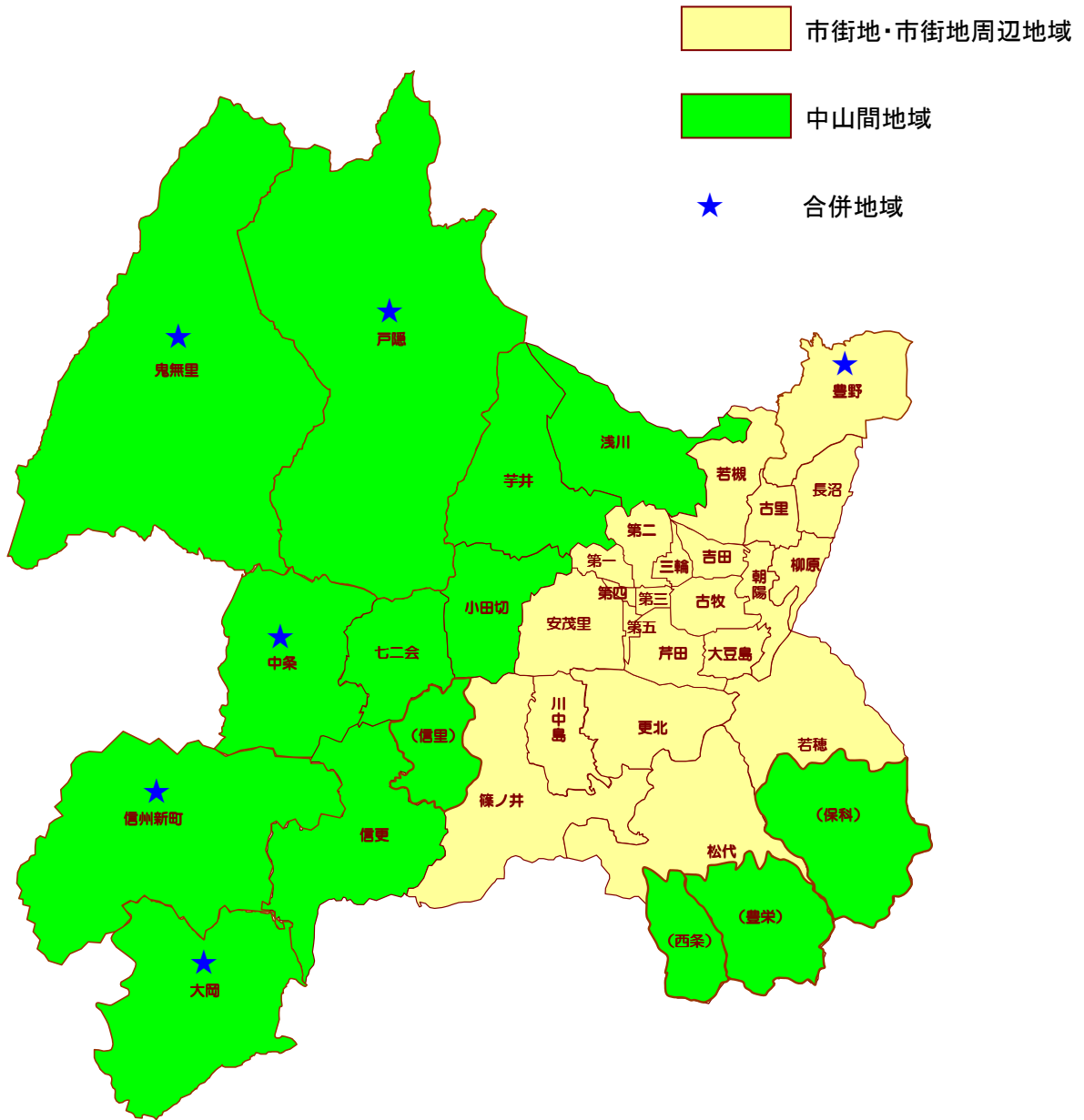
※中核市 … 人口 30 万人以上の要件を満たす政令指定都市以外の規模や能力などが比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行なうことができるようにした都市制度が中核市制度です。中核市は、平成 24 年 4 月 1 日現在、42 市あり、本市は、平成 11 年に中核市に移行しています。

本書における中核市との比較は、中核市市長会の都市要覧 H23 データを基に作成しています。

※非線引き都市計画区域 … 一つの都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分することを「区域区分」(または「線引き」と言いますが、この「区域区分」がされていない都市計画区域を非線引き都市計画区域と言います。

## 第2章 長野市の概要

市域区分図



※ 中山間地域は、長野市やまざと振興計画に基づく13地区

浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(豊栄・西条)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条

※ 合併地域は、豊野、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条の6地区

## 2.人口動向

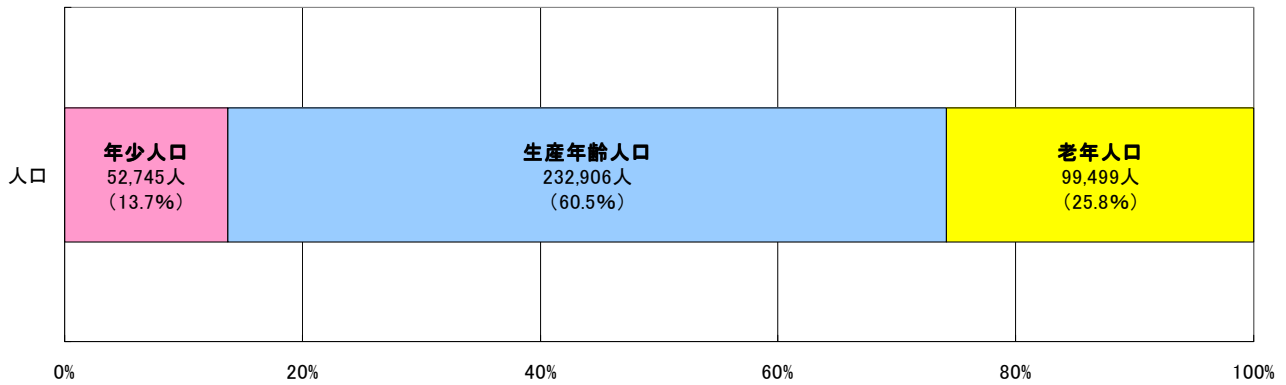
### (1) 現在の人口

#### ① 市全体

本市の平成25年4月1日現在の人口(住民基本台帳の登録人口)は、385,150人、世帯数は、155,004世帯となっています。

年齢3区分別の人口では、年少人口(0～14歳)が、52,745人(13.7%)、生産年齢人口(15～64歳)が、232,906人(60.5%)、老年人口(65歳以上)が、99,499人(25.8%)となっています。

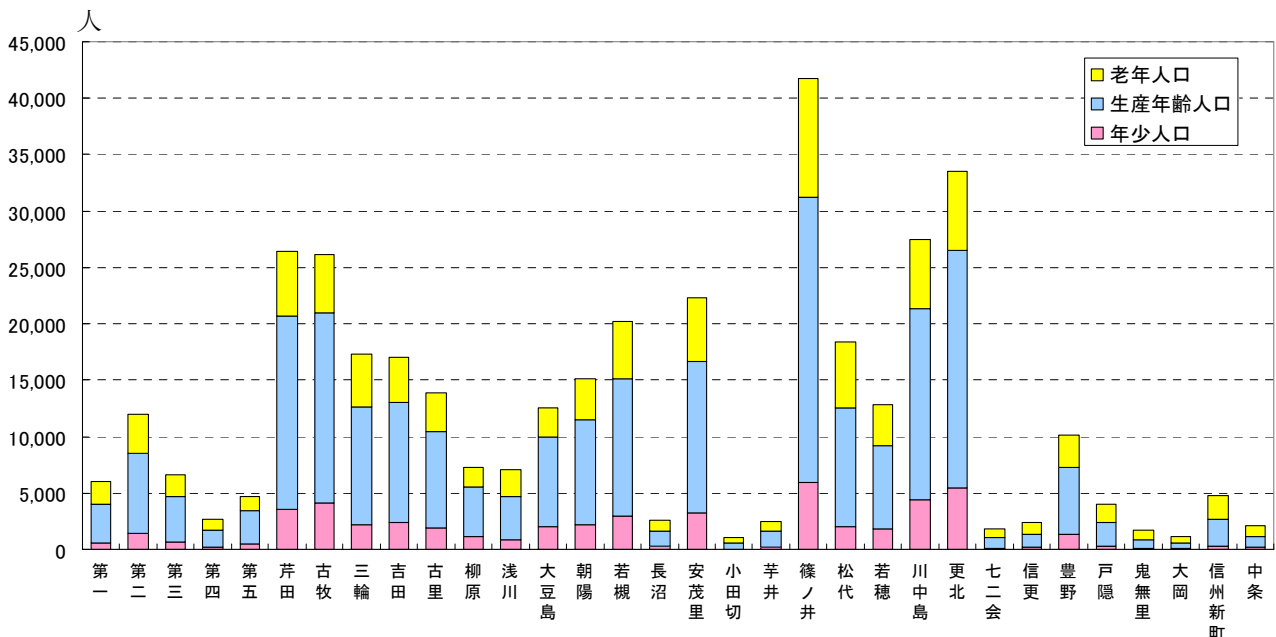
年齢3区分別の人口割合(市全体)



#### ② 地区別の状況

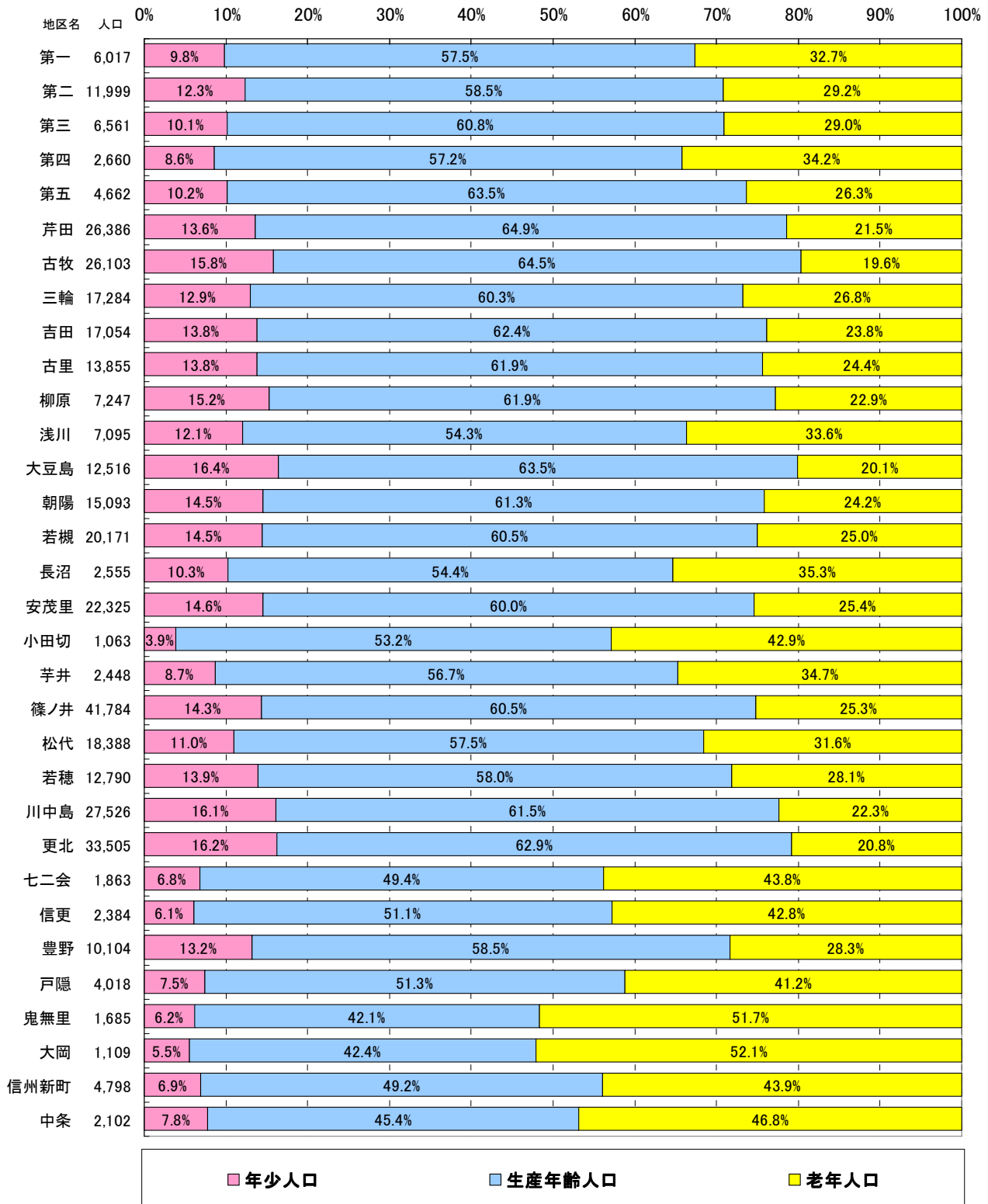
人口が最も多い地区は、篠ノ井地区(41,784人)で、最も少ない地区は、小田切地区(1,063人)となっています。

年齢3区分別の人口(地区別)



## 第2章 長野市の概要

地区別人口における年齢3区分別の人口割合を見ると、中山間地域の高齢人口割合が高くなっており、鬼無里地区、大岡地区では、50%を超えている状況です。

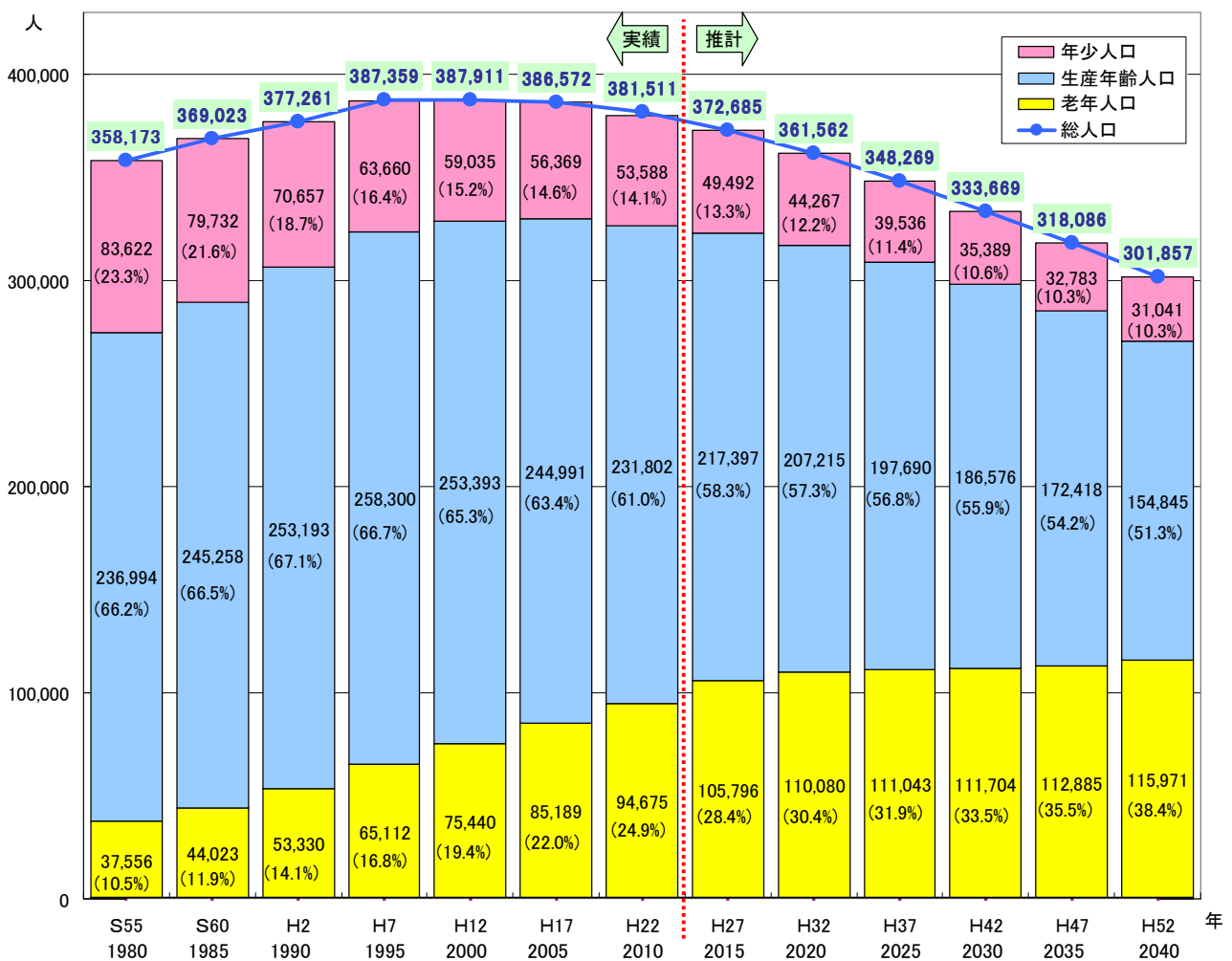


(2) 市全体の将来推計人口

本市の将来推計人口を見ると、現在、既に減少傾向にある総人口は今後更に減り続け、2040年(平成52年)には約30.2万人となり、2010年(平成22年)と比較すると、約8万人(21%)減少すると予測しています。

年齢3区分別の人口では、2040年(平成52年)までに、老年人口は約2.1万人増加するのに対し、生産年齢人口は約7.7万人、年少人口は約2.3万人減少し、高齢化率はおよそ25%から38%へと上昇する見込みです。

市全体の年齢3区分別推計人口



<p><b>年少人口</b> H22年 ⇒ H52年 約2.3万人(42%)<b>減少</b></p>	<p><b>生産年齢人口</b> H22年 ⇒ H52年 約7.7万人(33%)<b>減少</b></p>	<p><b>老年人口</b> H22年 ⇒ H52年 約2.1万人(22%)<b>増加</b></p>
---	---	---

※資料:実績/国勢調査結果、推計/国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表 日本の地域別将来人口推計



## 第2章 長野市の概要

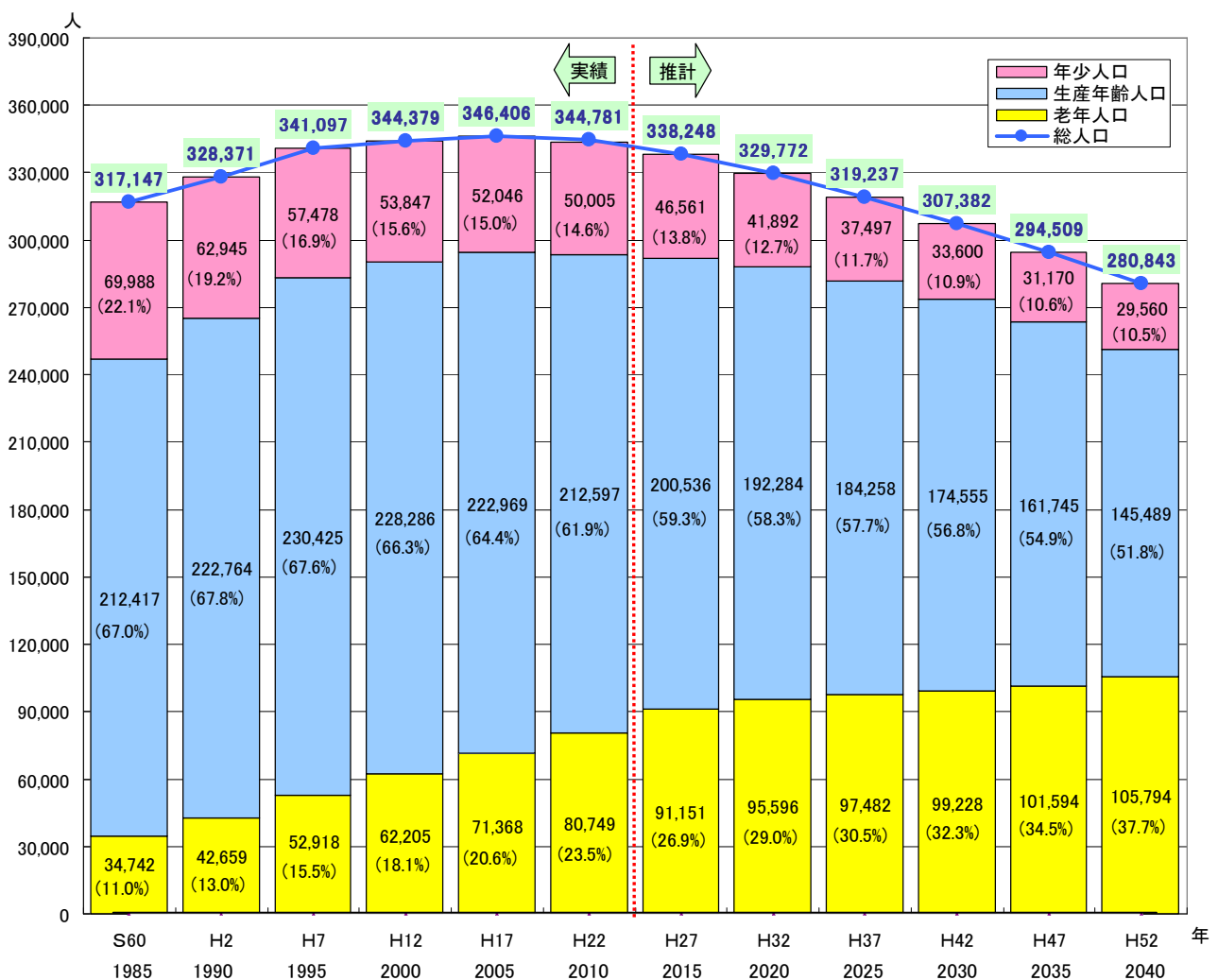
### (3) 地域別の将来推計人口

#### ① 市街地及び市街地周辺地域

市街地及び市街地周辺地域の総人口は、2040年(平成52年)には、約28万人となり、2010年(平成22年)と比較すると、約6.4万人(19%)減少すると予測しています。

年齢3区分別の人口では、2040年(平成52年)までに、老年人口は約2.6万人増加するのに対し、生産年齢人口は約6.7万人、年少人口は約2万人減少し、高齢化率はおよそ24%から38%へと上昇する見込みです。

市街地及び市街地周辺地域の年齢3区分別推計人口



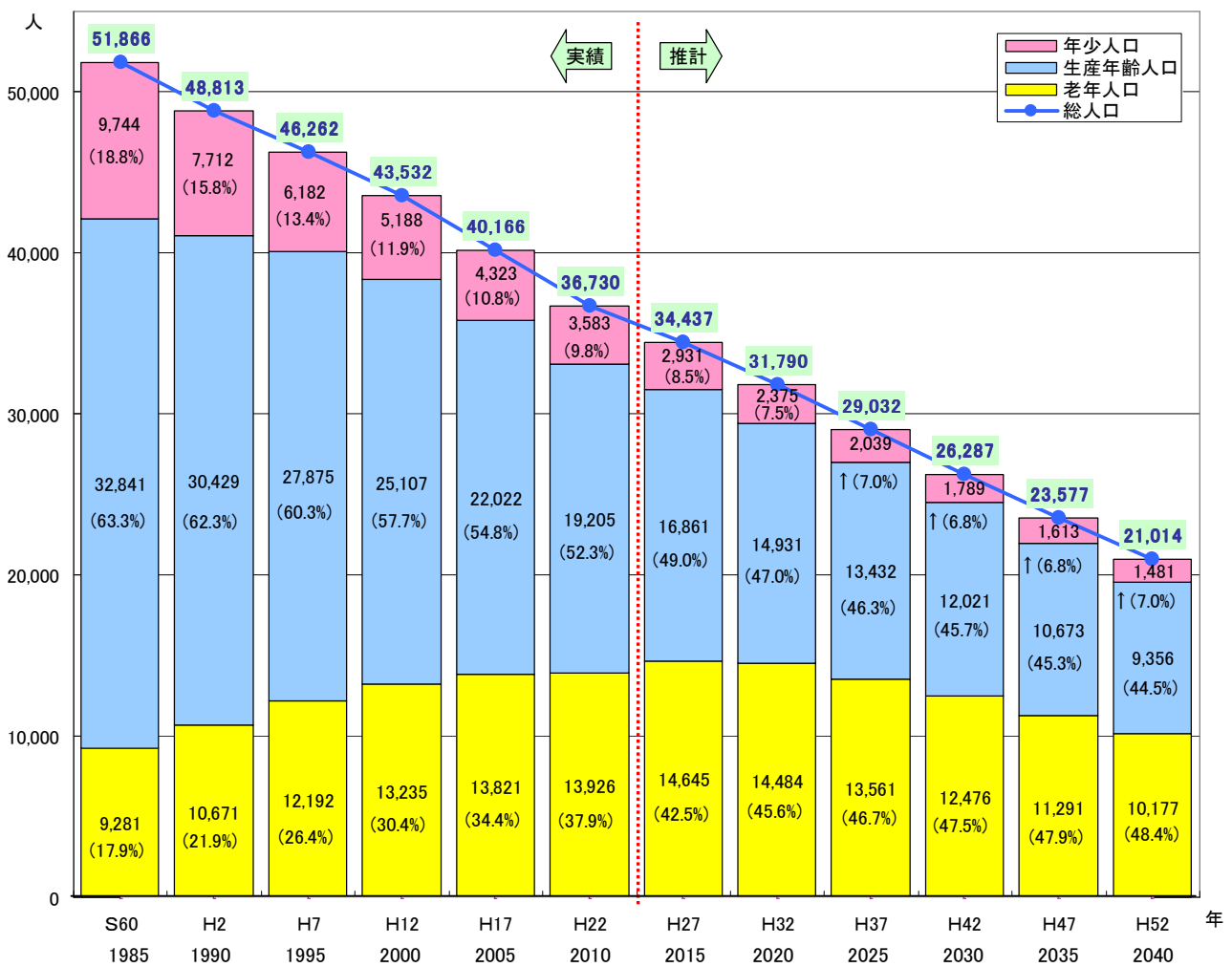
※資料:実績/国勢調査結果、推計/長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所 H25.3 公表 日本  
 の地域別将来人口推計と整合を図った値

② 中山間地域

中山間地域の総人口は、2040年(平成52年)には、約2.1万人となり、2010年(平成22年)と比較して約1.6万人(43%)減少すると予測しています。

年齢3区別の人口では、2040年(平成52年)までに、老年人口は約0.4万人、生産年齢人口は約1万人、年少人口は0.2万人減少し、2025年(平成37年)には、老年人口が生産年齢人口を上回り、高齢化率はおよそ38%から48%へと高まる見込みです。

中山間地域の年齢3区別推計人口



※資料:実績/国勢調査結果、推計/長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所 H25.3 公表 日本の地域別将来人口推計と整合を図った値

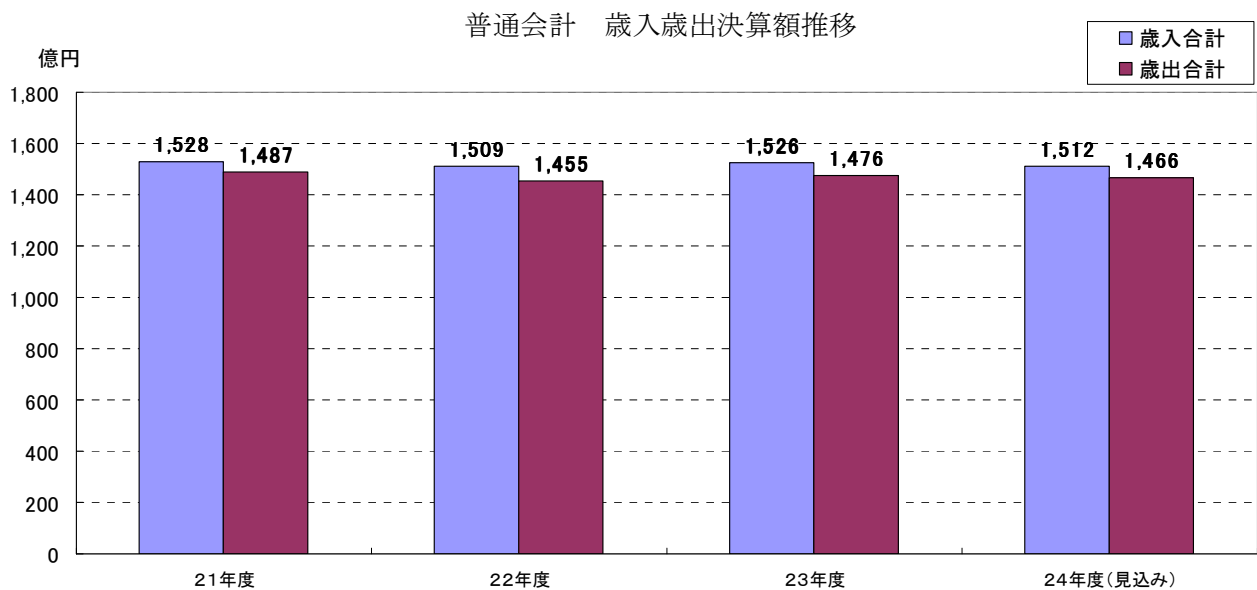
## 第2章 長野市の概要

### 3.財政状況

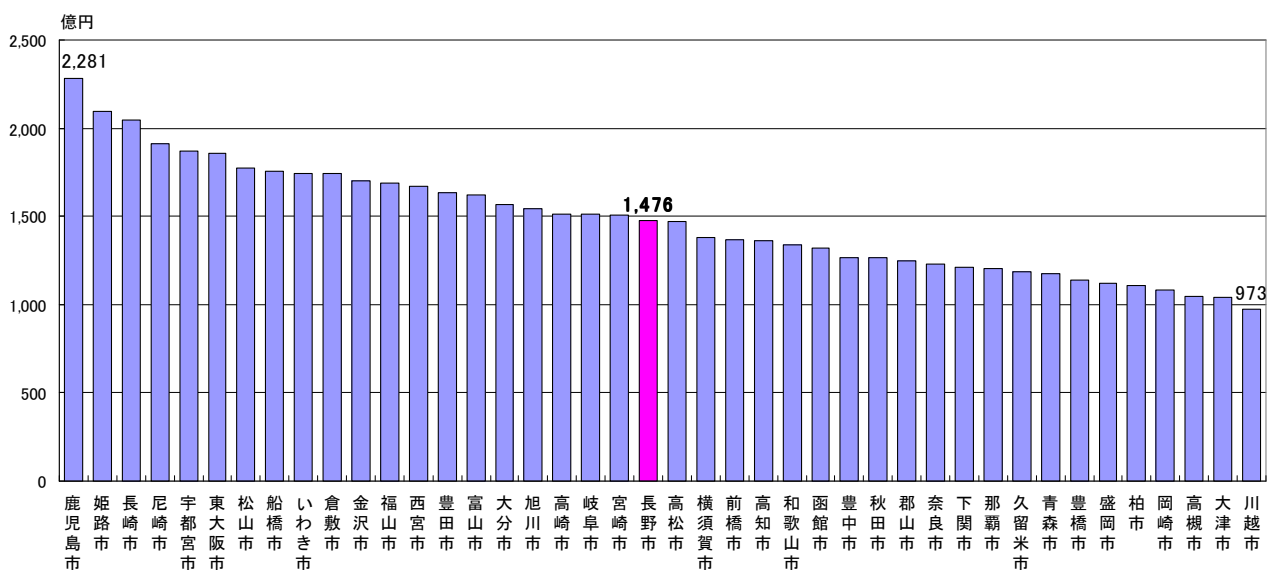
#### (1) 財政規模

本市の財政規模を普通会計※ベースで見ると、最後の合併を行った平成 21 年度以降、若干の増減はあるものの、歳入歳出ともにほぼ横ばいの傾向にあり、平成 24 年度の決算見込みでは、歳入が 1,512 億円、歳出が 1,466 億円となっています。

また、中核市の平成 23 年度の歳出決算の平均額が 1,442 億円となっており、本市の財政規模は、中核市の中では概ね中間にある状況です。



中核市の普通会計歳出決算額 (平成 23 年度)



※普通会計とは、地方自治体の財政状況の把握、財政比較等のために用いられる国の統計上の会計で、本市では、一般会計に授産施設特別会計等4つの特別会計を合算したものです。

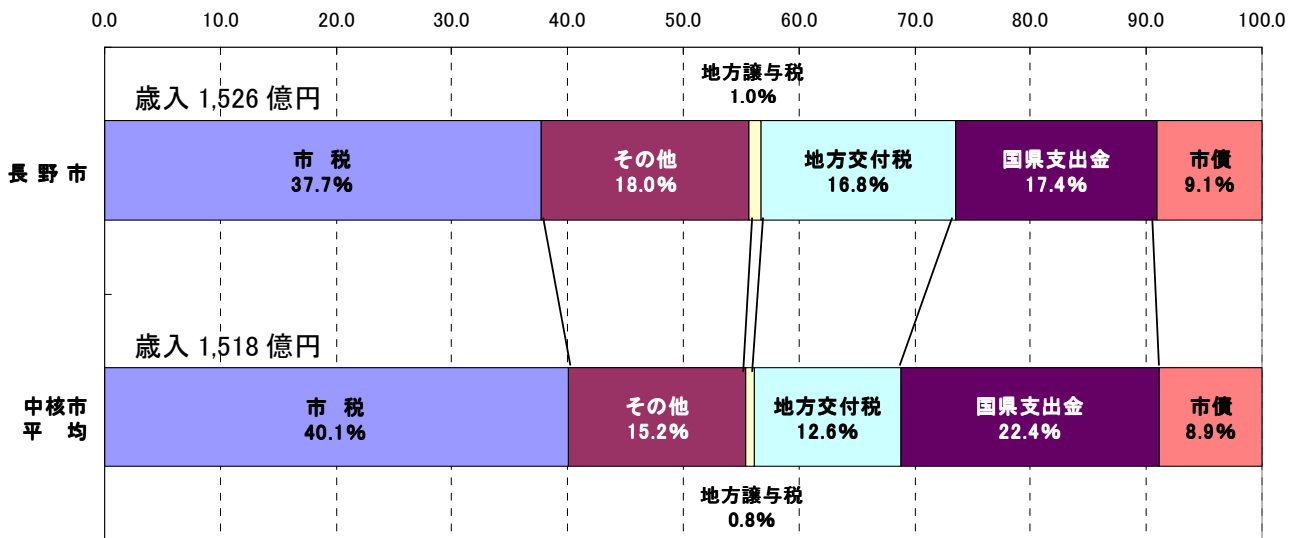
(2) 歳入

平成 23 年度の普通会計決算の歳入の状況を見ると、本市の歳入における市税の割合は、37.7%となっており、中核市の平均 40.1%より低くなっています。

市税収入の推移を見ると、リーマンショックによる世界同時不況の影響を受けた平成 21 年度の 586 億円から平成 24 年度見込みでは、570 億円と 16 億円減少しています。市税うち、個人市民税は、税制改正により、前年に比べ9億円増加していますが、経済情勢の影響から依然として減少傾向にあり、また、固定資産税については、評価替えによる土地・家屋価格の下落などにより減少しています。

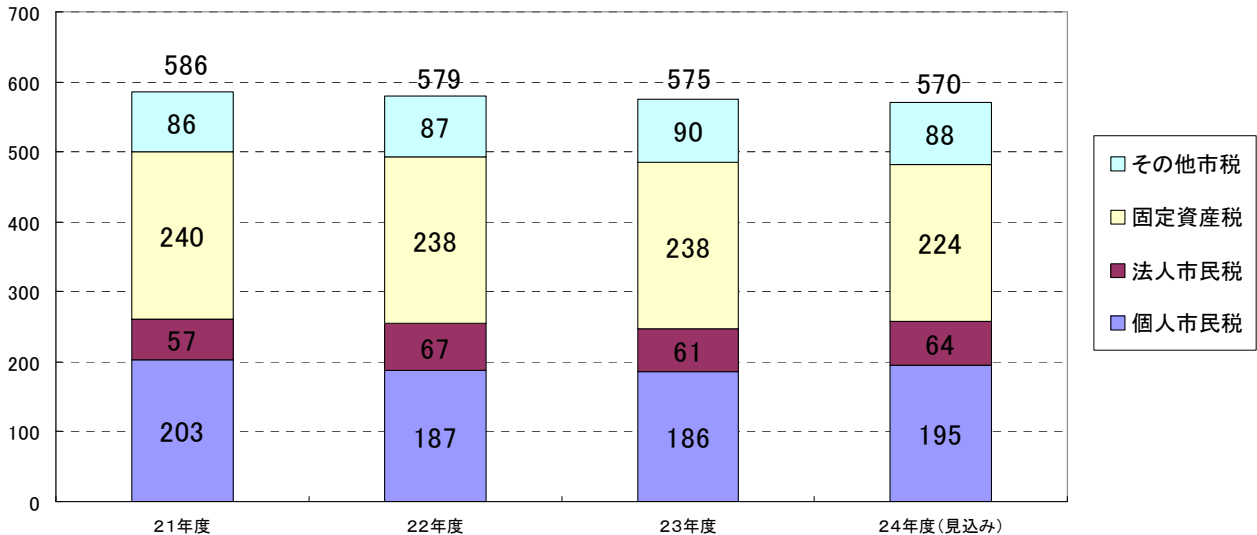
今後は、少子高齢化による生産年齢人口の減少が予測されており、歳入面での厳しさは増していくものと思われます。

歳入構成比の比較（平成 23 年度）



億円

市税収入の推移



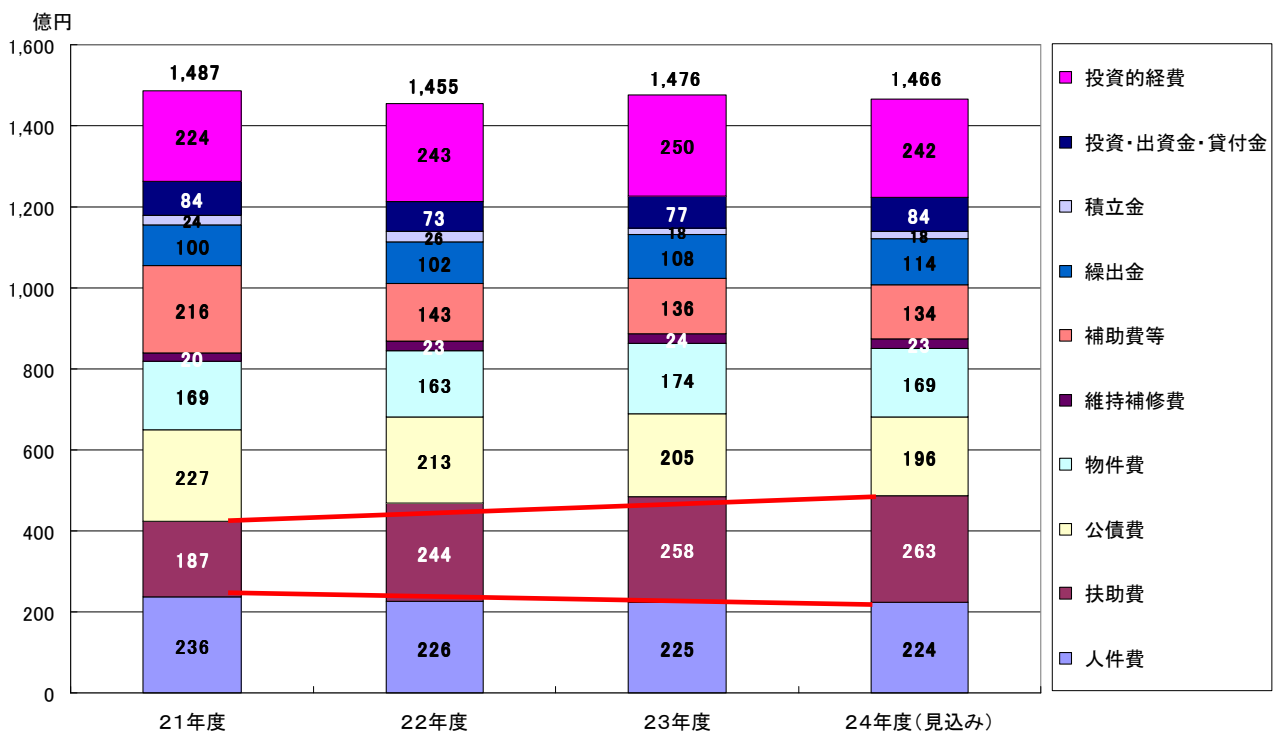
## 第2章 長野市の概要

### (3) 歳出

普通会計決算の性質別歳出の状況を見ると、平成 24 年度では、扶助費が約 263 億円、投資的経費が約 242 億円、人件費が約 224 億円となっています。

特に扶助費は、平成 21 年度に比較して約 76 億円(41%)の増加となっており、今後、少子高齢化の進展による人口構成の変化に伴い、扶助費など社会保障関連経費は、更に増加していくものと推測されます。

性質別歳出の推移

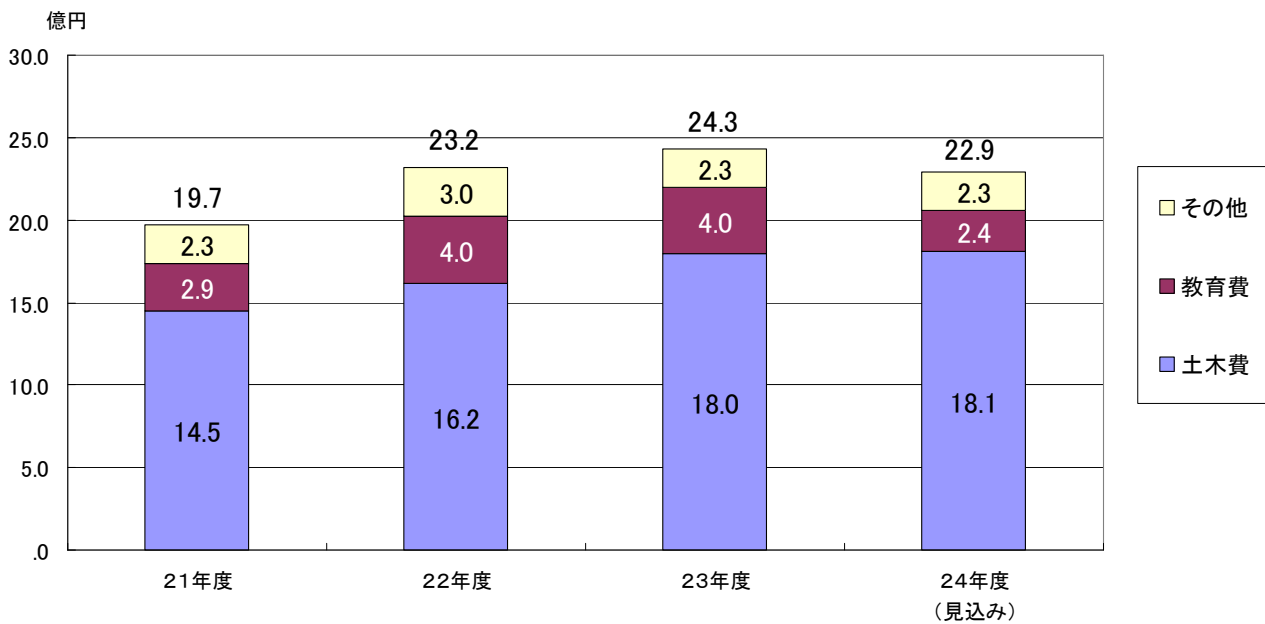


① 維持補修費の状況

維持補修費※は、平成 21 年度から 24 年度までの4年平均で、約 23 億円／年となっており、道路、橋りょうなどに対する支出を含む土木費がその大半を占めています。また、公共施設に対する支出としては、小中学校を含む教育費が最も多くなっています。

平成 24 年度決算見込みでは、前年度を下回ったものの、維持補修費は、年々増加傾向にあり、今後、公共施設の老朽化に伴い、更に増加していくものと見込まれます。

維持補修費の推移



※ 維持補修費は、修繕、改修工事費のうち、経常的に支出される経費を対象とし、耐震補強など大規模な改修工事にかかる臨時的な支出は除いています。

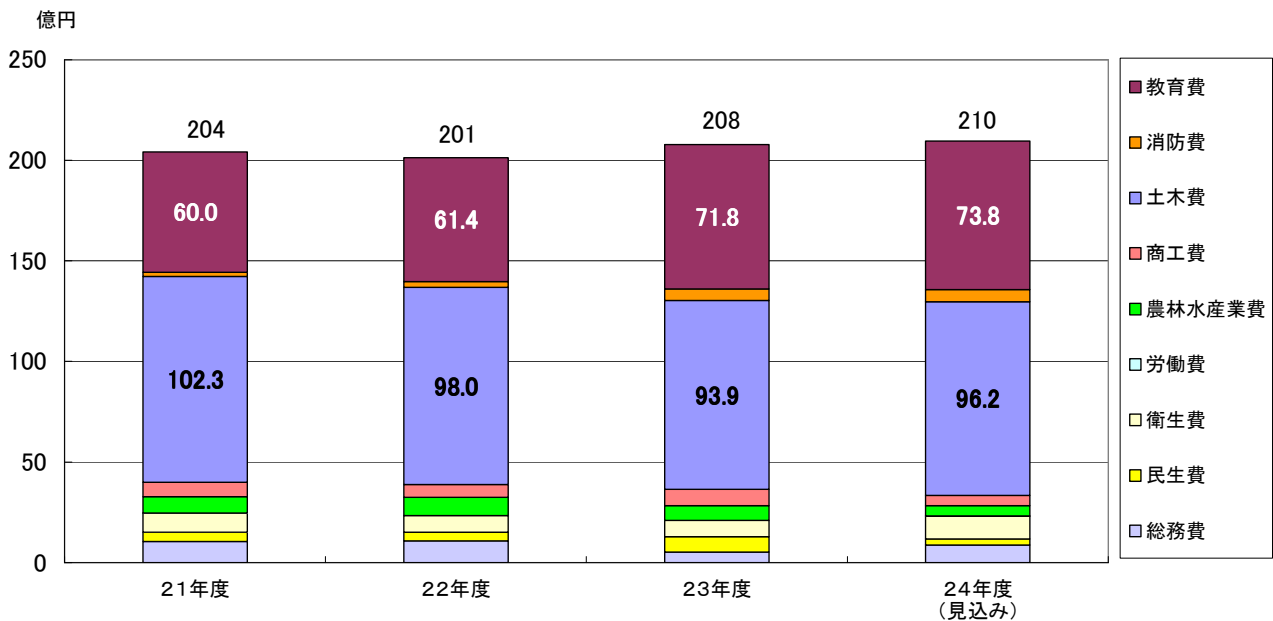
## 第2章 長野市の概要

### ② 投資的経費の状況

投資的経費※1の大部分を占める普通建設事業費※2の状況を見ると、平成21年度から24年度までの4年平均で、約206億円／年となっています。

費目別では、道路整備や区画整理事業などの都市整備に対する支出を含む土木費が最も多く、次いで小中学校を含む教育費となっており、合わせると全体の約8割を占めています。

普通建設事業費の推移



※1 投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設がストックとして将来に残るものに支出する経費のことで、普通建設事業費と災害復旧事業費に大別されます。ここでは、災害復旧事業費は除いています。

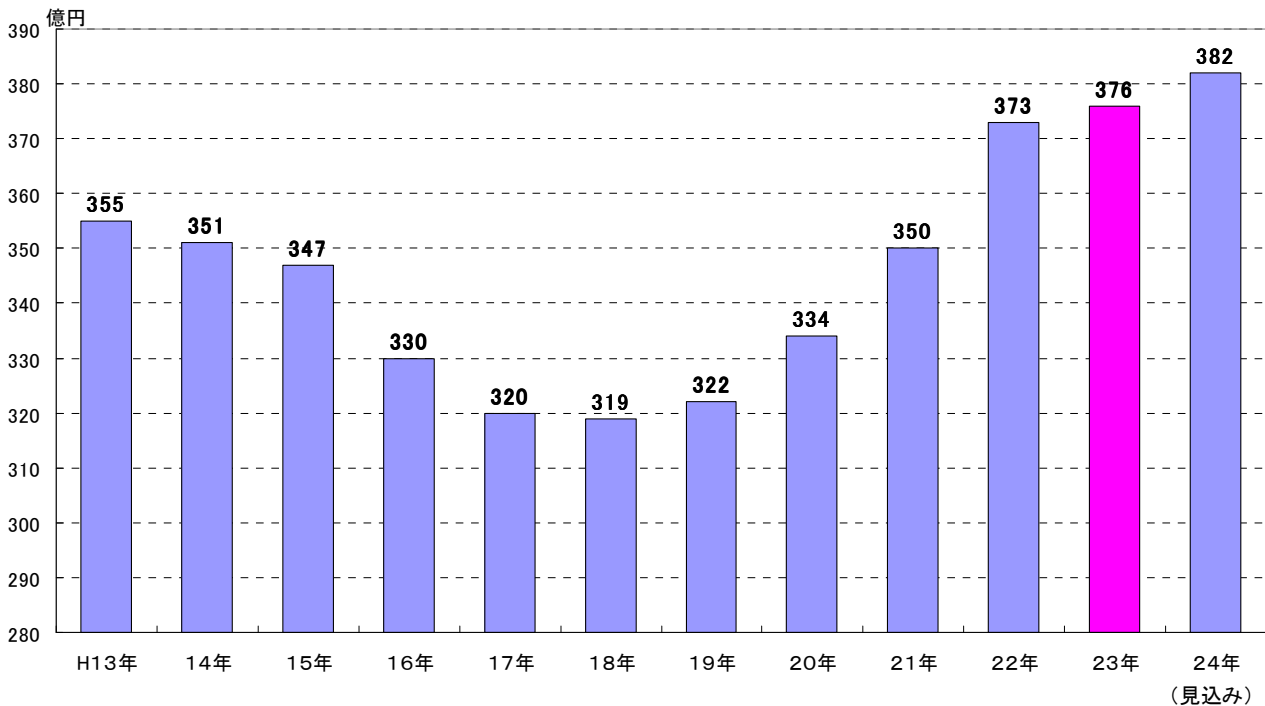
※2 普通建設事業費とは、「道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業や用地の取得に要する経費のことで、国からの補助金又は負担金を受けて施行する「補助事業費」と市が国の補助を受けずに自主的に施行する「単独事業費」に分類されます。

(3) 基金及び市債残高の状況

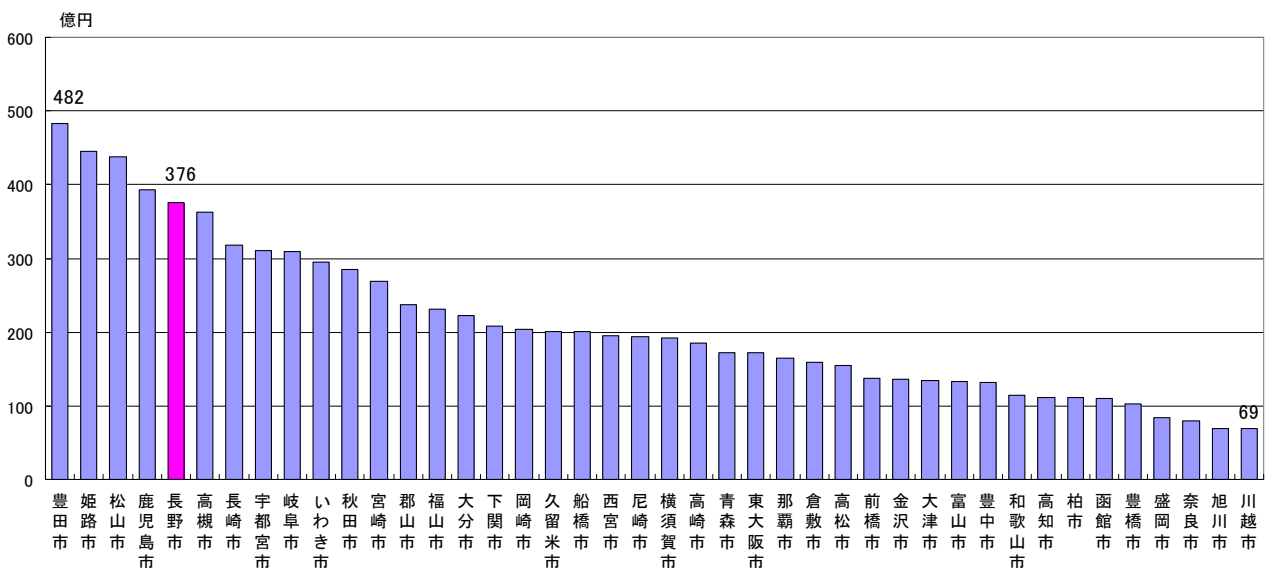
① 基金(積立金)

基金残高の推移を見ると、平成18年度頃までは、市税の伸び悩みや地方交付税の減少により、基金の取崩しに依存した財政運営をせざるを得ない状態でしたが、「入りを量りて出るを為す」の基本理念のもと、財政健全化の取組みによって、基金残高を確保し、平成23年度の基金残高は、中核市の中で5番目となっています。

基金残高の推移



中核市の基金残高 (平成23年度)





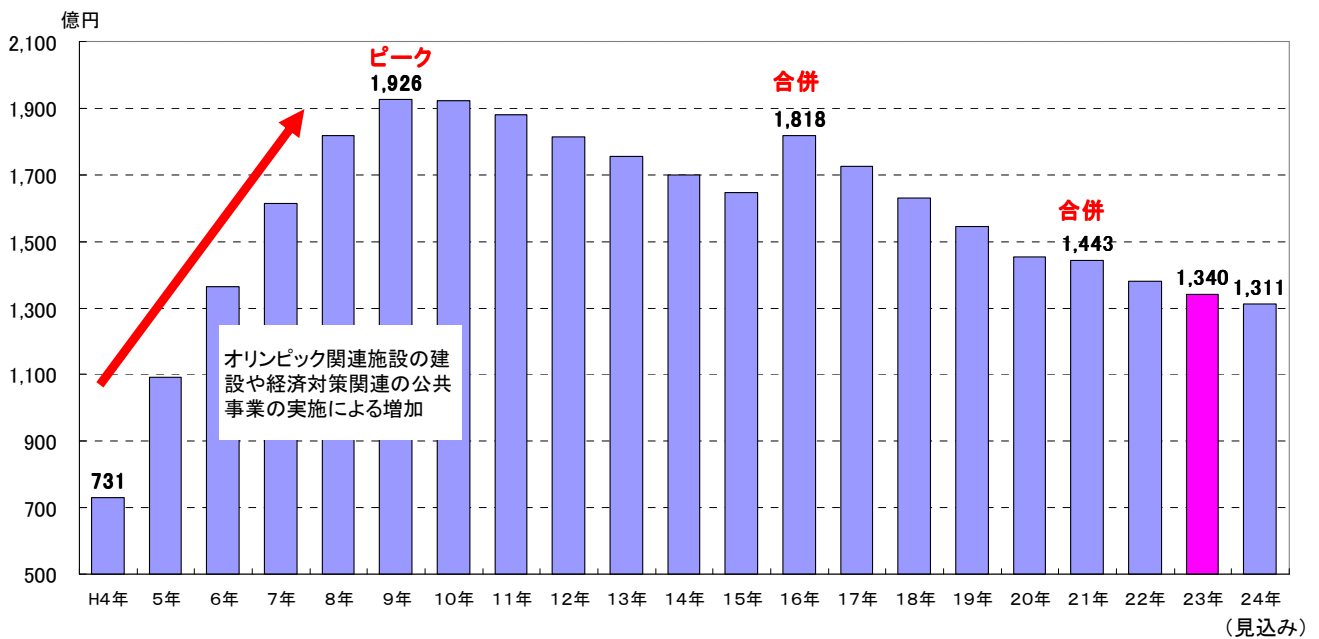
## 第2章 長野市の概要

### ② 市債残高

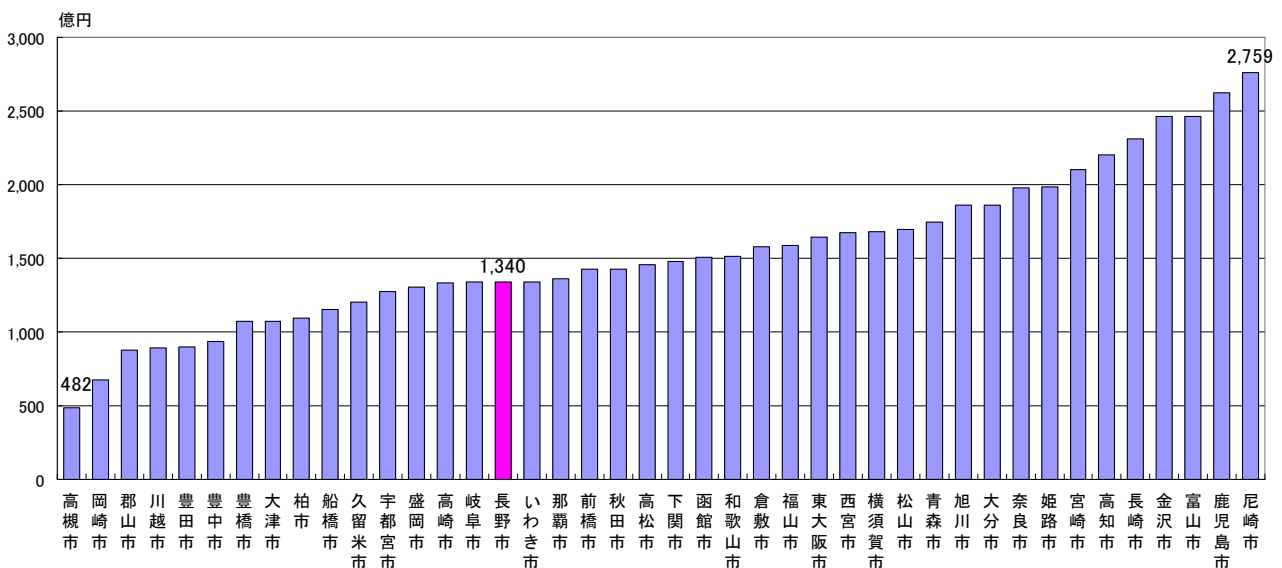
市債残高の推移を見ると、オリンピック関連施設の建設や経済対策関連の公共事業の実施により、市債残高は、平成9年度の1,926億円をピークに膨らみましたが、その後、公債費負担の縮減策として、「100億円借りて、200億円返す」ことに努め、平成16年度の合併では230億円、平成21年度の合併では71億円の借金を引継いだものの、平成24年度決算見込みでは1,311億円まで減らしてきました。

なお、本市の市債残高は、中核市の中ではほぼ中間レベルにあります。

市債残高の推移



中核市の市債残高 (平成23年度)



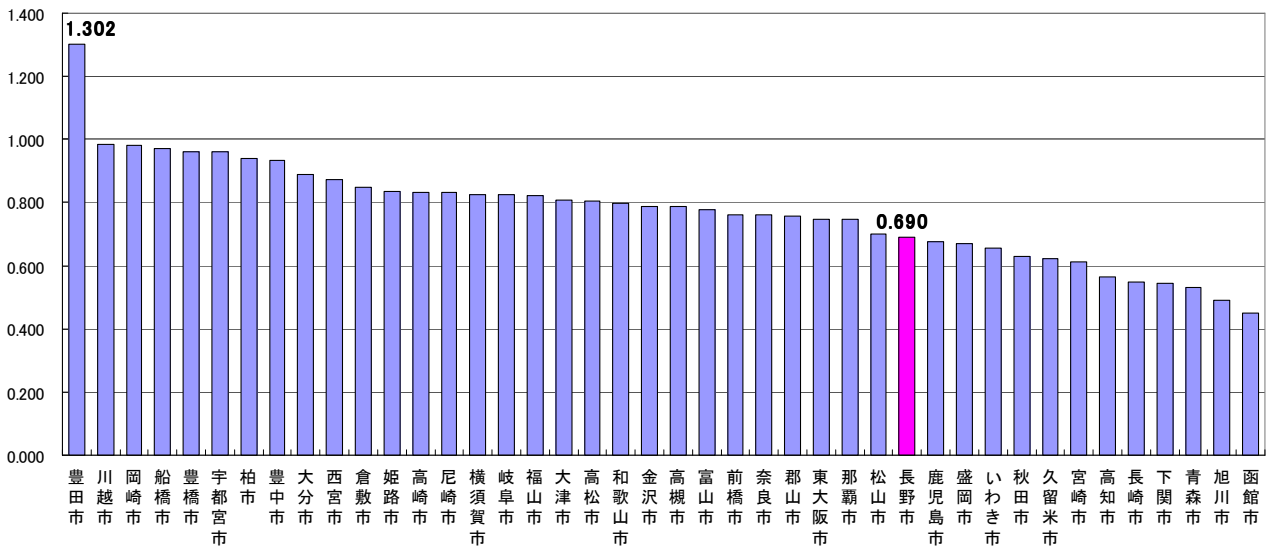
(4) 財政指標の状況

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。(指数が1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けません。)

本市の平成23年度の数値は、0.69、平成24年度見込みでは、0.68 となっています。

中核市の財政力指数（平成23年度）



## 第2章 長野市の概要

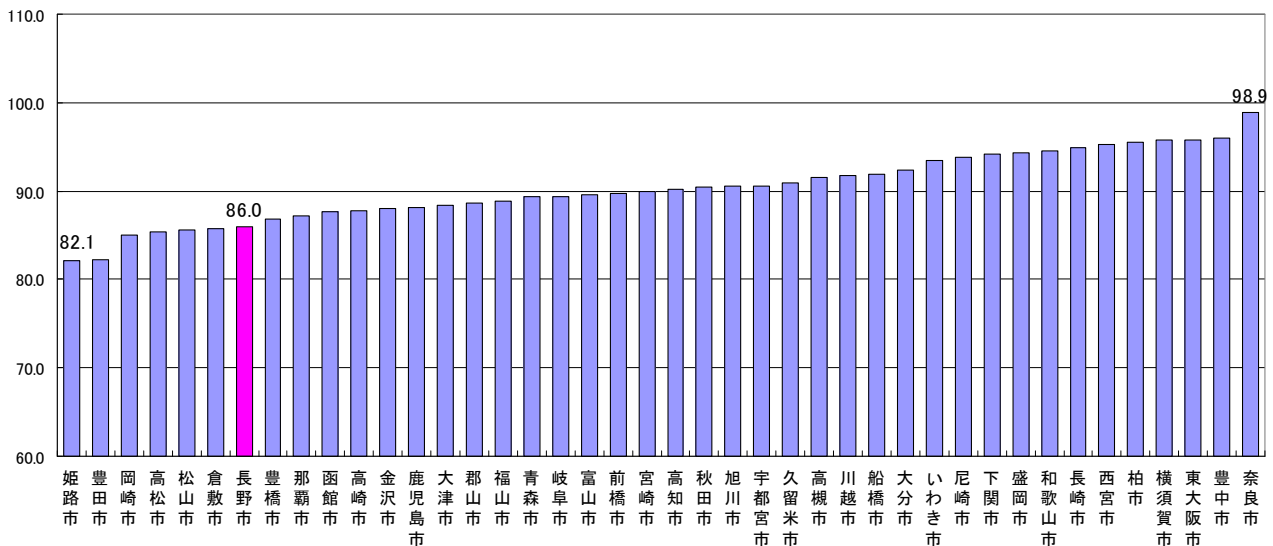
### ② 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される用途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率です。

家計に例えると、生活費など毎月必要となる支払いが収入に占める割合で、この比率が高いほど臨時的支出にお金を回す余裕に乏しく、財政構造が硬直化していることとなります。

本市の平成 23 年度の経常収支比率は、86.0 となり、中核市の中では、低い数値にあります。また、平成 24 年度見込みでは、88.0 と2ポイント上昇しています。

中核市の経常収支比率（平成 23 年度）

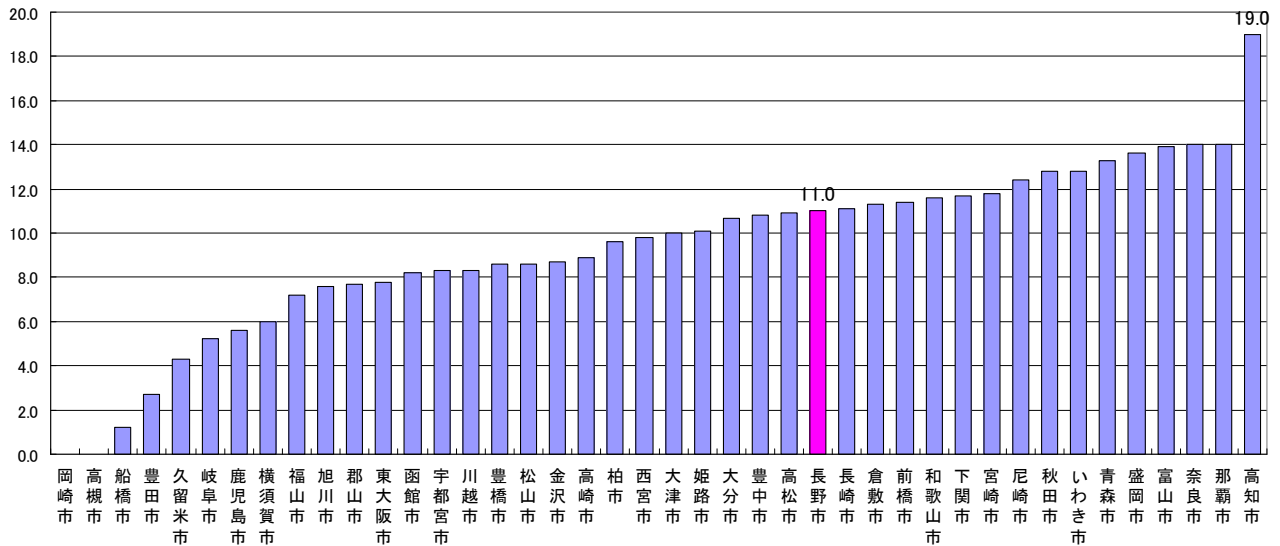


### ③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、各地方公共団体の財政規模に対する公債費（毎年の借金の返済額）の割合です。この数値が大きいほど、財政運営が厳しい、借金の返済に追われているということになります。この比率が一定基準（25%）を超えると、市債の発行が制限されることになります。

本市の平成23年度の数値は、11.0%であり、更に平成24年度見込みでは、10.1%と若干下がっています。

中核市の実質公債費比率（平成23年度）



## 第2章 長野市の概要

### ④ 将来負担比率

将来負担比率とは、地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、現時点で想定される将来の負担が、自治体の使い道の定められていない財政の規模を表す標準財政規模(1年分)の何倍あるのか、を指標化しています。

家計に例えるなら、給与収入の何年分の借金があるのか、というものになります。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、早期健全化基準(イエローカードの基準)は、市町村では350%となっています。

本市の平成23年度の数值は、24.2となっており、中核市の中では、低い数值となっています。

また、平成24年度見込みでは、25.0と若干上昇しています。

中核市の将来負担比率 (平成23年度)

